

平成19年 3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月18日

上場会社名 カネヨウ株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川島 正博
 問合せ先責任者 役職名 取締役職能担当 氏名 山成 哲央 TEL (06) 6227-6510
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,723	△13.5	152	0.3	71	24.3	205	260.3
18年3月期	13,559	△15.7	152	—	57	—	57	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14 64	—	19.6	0.9	1.3
18年3月期	4 06	—	6.8	0.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,789	1,150	14.8	81 83
18年3月期	8,907	946	10.6	67 35

(参考) 自己資本 19年3月期 1,148百万円 18年3月期 946百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	260	△6	△1,009	503
18年3月期	482	0	75	1,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	0 0	—	—	—
19年3月期	—	—	0 0	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 0	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	5,400	△2.0	47	△5.4	9	△4.2	9	1.2	0 64	
通期	11,500	△1.9	160	4.9	75	4.7	74	△64.0	5 26	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 14,066,208株 18年3月期 14,066,208株
② 期末自己株式数 19年3月期 9,755株 18年3月期 7,834株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は1. 経営成績の②次期の見通しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期の日本経済は、全体として引き続き好調な中国景気の影響もあり、堅調な回復基調ではありましたが、繊維業界としては原油高、円安・ドル・ユーロ高が進み輸入取引の採算悪化がより顕著になったのに加え、暖冬により冬物の売れ行きが伸びず、ここ数年来の市場縮小に歯止めは掛りませんでした。

また、地球規模の異常気象、6カ国協議問題、憲法改正問題等の社会問題と共に、ファンドによる敵対的買収を含むM&A、電子株取引等のコンプライアンス問題、そして大手百貨店・総合量販店の経営統合、業務提携等の経済界が新たに迎えた試練の幕開けの年でもありました。

このような環境の中で当社は、前期に引き続き構造改革を進めて参りました。

具体的には、安定収益を確保しながらリスク・マネジメントを強化し、昨今重視されているコンプライアンスの徹底を基軸とした経営を進めて参りました。

営業戦略面では東京市場の攻略、中国生産基地確立に向けての布石、新規事業への投資を行なった一方で、商権の見直しを更に進め身の丈にあった取引に集中した結果、売上総利益率は前年対比0.6%改善いたしました。

以上の結果、売上高は117億23百万円(前期比86.5%)と減収となりましたが、経常利益は71百万円(前期比124.3%)となり、当社の機能、商品にあった取引への傾注により利益面では大幅な改善を達成することが出来ました。また、一部の販売代金の回収に関する係争事件の和解が平成19年5月10日に成立したこと等により特別利益を1億34百万計上した結果、当期純利益は2億5百万円(前期比360.3%)となりました。

②次期の見通し

日本経済は回復基調にあるものの、当社を取り巻く環境は依然厳しいと予想されます。

当社が対処すべき課題といたしましては、収益力の向上と企業体質の強化のために当社の進むべき方向と目標を明確にし、当社を取り巻く社会・市場の変化の大きさとスピードに出来るべく策定した、構造改革最終年度の計画達成を目標に、全社一丸となって邁進する所存でございます。

次期につきましては、売上高115億円、経常利益75百万円、当期純利益74百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、7億55百万円減少し、その結果当期末残高は5億3百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は2億60百万円(前期は4億82百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は6百万円(前期は0百万円の獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は10億9百万円(前期は75百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	16.7	8.1	10.6	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	23.4	23.0	18.4
債務償還年数 (年)	—	12.2	10.1	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.9	4.5	2.7

*自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

(4) 事業等のリスク

(為替相場の変動による影響)

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が30%以上含まれております。そのため当社は、為替相場の変動に備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行なっております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

(季節変動に関する影響)

当社の主力取扱商品である寝装品・インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(季節商品在庫に関する影響)

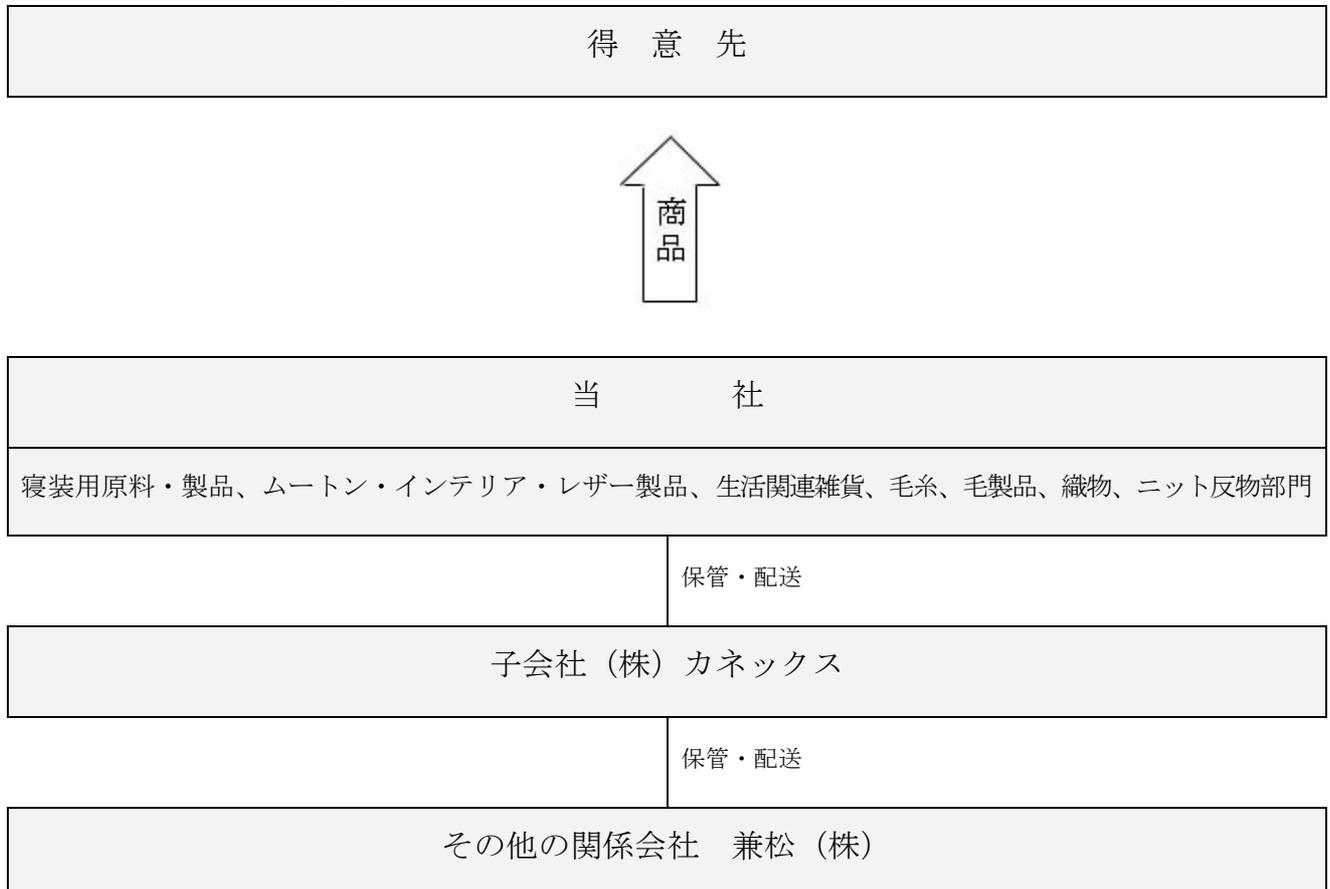
当社の取扱主力商品の一部である季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社(㈱カネックス)、その他の関係会社1社(兼松㈱)で構成され、寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品、紡績糸、ムートン、寝装品・敷物等の販売を主な事業内容としております。

当社及び兼松㈱は、㈱カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

構造改革計画の基本方針は、兼松羊毛工業(株)の素材取扱の時代から培ってきた当社の強みである寝装・リビング・インテリアを中心とする、お洒落で安らぎと癒しのある居住空間を創造・演出する「ホーム・ファニシュメント」に関連する良質商権に特化したビジネスへ絞込み、以下の課題に取り組むことにより、社会・市場から評価される企業への転換を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「構造改革計画」を確実に遂行し、早期に損失を一掃し復配に目処をつける所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

構造改革計画(平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月)

当社は、従来から行なっている「量より質の経営への転換」を更に進捗させるため、また当社を取り巻く社会・市場の変化の大きさとスピードに応えるべく、より抜本的かつ迅速な対応が必要と判断し、「構造改革計画」を策定いたしました。その新たな 3 年計画の初年度であった前期、及び 2 年目に当たる今期は、設定した課題に取り組んだ結果、ほぼ当初目標を達成することが出来ました。今後も全社一丸となり最終年度である 3 年目の計画達成に向け設定課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業構造の改革

収益の見合わないハイリスク取引からの撤退を加速・完了させます。加えて、当社に機能のない低採算取引からも撤退し、収益性と資金効率の向上を図ります。

事業の選択と集中を通じ、当社の得意分野である「ホーム・ファニシュメント」に経営資源を集中し、収益性の高い事業体を目指します。

そのための営業戦略といたしましては、時代の流れを意識して、東京市場の集中的攻略、各商権の取引内容改善、生産基地の充実、新規事業分野の開拓を推進してまいります。

②収益構造の改革

「ホーム・ファニシュメント」の良質商権に特化し収益力を向上させる一方で、コスト・コントロールの強化とリスク・マネジメントの一層の強化により、確実に利益が残る収益構造に体質転換を図ってまいります。

③財務体質の強化

「構造改革計画」の実行により資産の圧縮とともに、収益性と資金効率を向上させ、有利子負債の圧縮と資産効率の向上を図ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*1	1,099,649		383,982			
2. 受取手形	*1, 8	2,740,036		2,688,234			
3. 売掛金		2,798,952		1,640,169			
4. 商品		1,054,793		991,185			
5. 前払費用		21,272		17,083			
6. 短期貸付金		160,000		119,848			
7. 未収金		-		477,100			
8. その他		12,591		3,604			
貸倒引当金		△527,971		△69,889			
流動資産合計		7,359,323	82.6	6,251,321	80.3	△1,108,002	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	437,968		437,968			
減価償却累計額		317,335	120,632	323,245	114,722		
(2) 構築物		23,929		23,929			
減価償却累計額		21,359	2,570	21,591	2,338		
(3) 機械及び装置		36,245		36,245			
減価償却累計額		33,473	2,772	33,752	2,492		
(4) 車両運搬具		1,836		1,836			
減価償却累計額		1,744	91	1,744	91		
(5) 工具・器具及備品		52,654		52,021			
減価償却累計額		41,233	11,420	41,955	10,065		
(6) 土地	*1, 2		458,849		458,849		
有形固定資産計			596,337		588,560	7.5	△7,776
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			12,847		13,199		
(2) 電話加入権			3,395		3,395		
無形固定資産計			16,243		16,594	0.2	351
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			244,543		204,985		
(2) 関係会社株式			633,730		667,236		
(3) 出資金			2,509		1,701		
(4) 従業員長期貸付金			4,097		4,138		
(5) 破産・更正債権等			52,592		205,896		
(6) 長期前払費用			1,308		747		
(7) その他			42,758		42,995		
貸倒引当金			△45,998		△194,771		
投資その他の資産計			935,542	10.5	932,930	12.0	△2,611
固定資産合計			1,548,122	17.4	1,538,085	19.7	△10,036
資産合計			8,907,446	100.0	7,789,406	100.0	△1,118,039

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*8	2,307,855		2,208,591		
2. 買掛金		973,298		847,286		
3. 短期借入金	*1	3,810,000		2,795,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		110,000		50,000		
5. 1年以内償還予定の社債		30,000		40,000		
6. 未払金		131,370		123,724		
7. 未払費用		9,687		9,359		
8. 未払法人税等		3,366		1,547		
9. 未払消費税等		36,654		50,910		
10. 預り金		78,604		15,208		
11. 賞与引当金		17,600		14,400		
12. 預り保証金		59,064		42,787		
13. 繰延税金負債		-		1,808		
14. その他		2,409		-		
流動負債合計		7,569,912	85.0	6,200,622	79.6	△1,369,289
II 固定負債						
1. 長期借入金		12,500		100,000		
2. 社債		40,000		-		
3. 繰延税金負債		119,233		116,661		
4. 再評価に係る繰延税金負債	*2	185,516		185,516		
5. その他		33,434		36,384		
固定負債合計		390,684	4.4	438,562	5.6	47,878
負債合計		7,960,597	89.4	6,639,185	85.2	△1,321,411

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	*3		703,310	7.8	-	-	△703,310
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		138,353			-		
資本剰余金合計			138,353	1.5		-	△138,353
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		93,300			-		
2. 当期末処理損失		△435,973			-		
利益剰余金合計			△342,673	△3.8		-	342,673
IV 土地再評価差額金	*2		273,251	3.1		-	△273,251
V その他有価証券評価差額金			175,622	2.0		-	△175,622
VI 自己株式	*4		△1,014	△0.0		-	1,014
資本合計			946,849	10.6		-	△946,849
負債及び資本合計			8,907,446	100.0		-	△8,907,446
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			-	-	703,310	9.1	703,310
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			138,353		
資本剰余金合計			-	-	138,353	1.8	138,353
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			93,300		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			△230,219		
利益剰余金合計			-	-	△136,919	△1.8	△136,919
4. 自己株式			-	-	△1,264	△0.0	△1,264
株主資本合計			-	-	703,479	9.1	703,479
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			-	-	171,833	2.2	171,833
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	1,656	0.0	1,656
3. 土地再評価差額金	*2		-	-	273,251	3.5	273,251
評価・換算差額等合計			-	-	446,741	5.7	446,741
純資産合計			-	-	1,150,221	14.8	1,150,221
負債及び純資産合計			-	-	7,789,406	100.0	7,789,406

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			13,559,162	100.0		11,723,523	100.0	△1,835,638
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,156,609			1,054,793			
2. 当期商品仕入高		12,632,057			10,875,978			
合計		13,788,667			11,930,772			
3. 商品期末たな卸高		1,054,793	12,733,873	93.9	991,185	10,939,586	93.3	△1,794,287
売上総利益			825,288	6.1		783,937	6.7	△41,351
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		22,575			27,732			
2. 給料・賞与		264,991			309,124			
3. 賞与引当金繰入額		17,600			14,400			
4. 福利厚生費		77,099			61,037			
5. 旅費通信費		60,879			59,675			
6. 交際費		3,178			2,394			
7. 賃借料		73,662			64,815			
8. 広告宣伝費		231			7,509			
9. 手数料		17,945			12,391			
10. 貸倒引当金繰入額		21,983			-			
11. 減価償却費		4,440			3,451			
12. 諸税金		9,980			8,087			
13. その他		98,694	673,257	5.0	60,765	631,384	5.4	△41,873
営業利益			152,031	1.1		152,552	1.3	521
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,063			5,011			
2. 受取配当金		1,183			1,364			
3. 賃貸収入	*1	21,600			21,600			
4. 雑収益		843	32,689	0.2	6,233	34,208	0.3	1,519
V 営業外費用								
1. 支払利息		107,878			96,286			
2. 賃貸原価		17,604			17,531			
3. 手形売却損		227			-			
4. 雑損失		1,407	127,117	0.9	1,335	115,152	1.0	△11,964
経常利益			57,603	0.4		71,608	0.6	14,005
VI 特別利益								
1. 貸倒引当戻入益		-	-	0.0	134,644	134,644	1.2	134,644
税引前当期純利益			57,603	0.4		206,253	1.8	148,649
法人税、住民税及び事業税		500			500			
法人税等調整額		-	500	0.0	-	500	0.0	-
当期純利益			57,103	0.4		205,753	1.8	148,649
前期繰越損失			△493,076			-		
当期未処理損失			△435,973			-		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	△435,973	△342,673	△1,014	497,976
当事業年度中の変動額							
当期純利益				205,753	205,753		205,753
自己株式の取得						△249	△249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の 変動額の合計				205,753	205,753	△249	205,503
平成 19 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	△230,219	△136,919	△1,264	703,479

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	175,622	-	273,251	448,873	946,849
当事業年度中の変動額					
当期純利益					205,753
自己株式の取得					△249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△3,788	1,656		△2,132	△2,132
当事業年度中の 変動額の合計	△3,788	1,656		△2,132	203,371
平成 19 年 3 月 31 日 残高	171,833	1,656	273,251	446,741	1,150,221

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		57,603	206,253	
減価償却費		11,459	10,135	
無形固定資産償却額		4,977	4,888	
長期前払費用償却額		1,376	811	
貸倒引当金増減額(減少:△)		2,955	△309,308	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△26,800	△3,200	
受取利息及び受取配当金		△10,246	△6,375	
支払利息		107,878	96,286	
売上債権の増減額(増加:△)		652,415	1,210,584	
破産更生債権の増減額(増加:△)		19,058	△153,304	
たな卸資産の増減額(増加:△)		101,816	63,607	
仕入債務の増減額(減少:△)		△439,834	△225,276	
その他		98,427	△543,515	
小計		581,087	351,586	△229,501
利息及び配当金の受取額		11,968	5,982	
利息の支払額		△107,567	△96,560	
法人税等の支払額		△2,527	△593	
営業活動によるキャッシュ・フロー		482,961	260,415	△222,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,100	△281	
無形固定資産の取得による支出		△7,437	△5,272	
投資有価証券の取得による支出		△295	△309	
長期貸付金の回収による収入		7,152	959	
長期貸付金の貸付による支出		-	△1,000	
その他		2,065	△451	
投資活動によるキャッシュ・フロー		385	△6,356	△6,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△30,000	△30,000	
短期借入金の純増減額		220,000	△1,137,500	
長期借入金の借入による収入		-	150,000	
長期借入金の返済による支出		△110,000	-	
自己株式の取得による支出		△157	△249	
配当金の支払額		△788	△558	
その他		△3,416	8,407	
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,637	△1,009,900	△1,085,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	24	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		559,008	△755,817	△1,314,825
VI 現金及び現金同等物の期首残高		700,640	1,259,649	559,008
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	1,259,649	503,831	△755,817

(5) 損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I	当期末処理損失		435,973
II	損失処理額		-
III	次期繰越損失		435,973

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 (主な耐用年数 7 年～26 年) 建物以外 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、適用要件を満たしているので特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替関連・・・為替予約取引 金利関連・・・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 為替関連・・・輸入取引により生じる外貨建金銭債務 金利関連・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しており、また、金利スワップについても特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益への影響額はありません。</p>	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,148,565 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の総額の 100 分の 1 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収金」の金額は 8,383 千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																										
<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 10%;">250,000 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,253,251 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>116,101 千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,849 千円 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,078,203 千円 (")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 2,000,000 千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>*3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式 20,000,000 株</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 14,066,208 株</td> <td></td> </tr> </table> <p>*4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,834 株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 29,352 千円</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、8,590 千円であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 175,622 千円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金 273,251 千円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は 436,987 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	預金	250,000 千円		受取手形	1,253,251 千円		建物	116,101 千円 (帳簿価額)		土地	458,849 千円 (")		計	2,078,203 千円 (")		授権株式数	普通株式 20,000,000 株		発行済株式総数	普通株式 14,066,208 株		<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="width: 10%;">54,924 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,083,176 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>110,575 千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458,849 千円 (")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707,525 千円 (")</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,400,000 千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>—</p> <p>5 受取手形割引高 4,815 千円</p> <p>なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、4,815 千円であります。</p> <p>—</p> <p>*8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">269,046 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>146,795 千円</td> <td></td> </tr> </table>	預金	54,924 千円		受取手形	1,083,176 千円		建物	110,575 千円 (帳簿価額)		土地	458,849 千円 (")		計	1,707,525 千円 (")		受取手形	269,046 千円		支払手形	146,795 千円	
預金	250,000 千円																																										
受取手形	1,253,251 千円																																										
建物	116,101 千円 (帳簿価額)																																										
土地	458,849 千円 (")																																										
計	2,078,203 千円 (")																																										
授権株式数	普通株式 20,000,000 株																																										
発行済株式総数	普通株式 14,066,208 株																																										
預金	54,924 千円																																										
受取手形	1,083,176 千円																																										
建物	110,575 千円 (帳簿価額)																																										
土地	458,849 千円 (")																																										
計	1,707,525 千円 (")																																										
受取手形	269,046 千円																																										
支払手形	146,795 千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 貸貸収入 21,600 千円	*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 貸貸収入 21,600 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合 計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	7,834	1,921	-	9,755
合 計	7,834	1,921	-	9,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,921 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,099,649 千円	現金及び預金 383,982 千円
短期貸付金 160,000 千円	短期貸付金 119,848 千円
現金及び現金同等物 1,259,649 千円	現金及び現金同等物 503,831 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具・器具 及び備品	7,832	5,893	1,938	工具・器具 及び備品	7,308	5,163	2,144
その他	48,207	25,150	23,056	その他	48,565	34,354	14,210
合計	56,039	31,044	24,994	合計	55,873	39,518	16,355
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 11,540 千円				1 年以内 9,957 千円			
1 年超 14,116 千円				1 年超 6,903 千円			
合計 25,657 千円				合計 16,860 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 15,251 千円				支払リース料 12,397 千円			
減価償却費相当額 14,438 千円				減価償却費相当額 11,760 千円			
支払利息相当額 720 千円				支払利息相当額 458 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,227	782,083	294,856
	小計	487,227	782,083	294,856
合 計		487,227	782,083	294,856

(注) 当事業年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合 計	96,190	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	487,537	776,032	288,494
	小計	487,537	776,032	288,494
合 計		487,537	776,032	288,494

(注) 当事業年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式	86,190	
(2) 子会社株式	10,000	
合 計	96,190	

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建金銭債務に係る為替及び金利の変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・支払手形、買掛金、借入金</p> <p>②ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しており、また、金利スワップについても特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第 74 期(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第 75 期(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成 17 年 1 月より確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 14,855 千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金への掛金支払額 13,362 千円</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額 203,176	貸倒引当金限度超過額 63,748
賞与引当金限度超過額 7,117	賞与引当金限度超過額 5,823
未払事業税 1,037	未払事業税 223
未払事業所税 447	未払事業所税 447
有価証券評価損 808	有価証券評価損 808
その他投資評価損 1,010	その他投資評価損 1,010
出資金評価損 3,303	出資金評価損 3,630
棚卸資産評価損 40,428	棚卸資産評価損 9,115
繰越欠損金 147,140	繰越欠損金 235,168
計 404,471	計 319,977
評価性引当額 <u>△404,471</u>	評価性引当額 <u>△319,977</u>
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 <u>119,233</u>	繰延ヘッジ利益 1,808
繰延税金負債計 <u>119,233</u>	その他有価証券評価差額金 <u>116,661</u>
	繰延税金負債計 <u>118,469</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入 2.2	交際費等の損金不算入 0.5
住民税均等割 1.7	住民税均等割 0.5
繰越欠損金控除 △34.8	評価性引当額の増減 △41.0
評価性引当額の増減 △8.0	その他 <u>△0.2</u>
その他 <u>△0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.9</u>	

(関連当事者との取引)

第 74 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松(株)	東京都港区	(千円) 27,781,141	商社	(被所有) 直接 31.0%	兼任 1人 転籍 4名	同社製品の仕入	家電製品の仕入	(千円) 12,344	買掛金	(千円) 1,195

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県揖保郡揖保川町	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 2人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 21,600	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

第 75 期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松(株)	東京都港区	(千円) 27,781,141	商社	(被所有) 直接 30.9%	兼任 1人 転籍 4名	同社製品の仕入	家電製品の仕入	(千円) 4,314	買掛金	(千円) 770

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネックス	兵庫県たつの市	(千円) 10,000	物流センターの管理運営・不動産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	有形固定資産の賃貸、商品の保管・配送	賃貸収入	(千円) 21,600	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	67.35円	1株当たり純資産額	81.83円
1株当たり当期純利益金額	4.06円	1株当たり当期純利益金額	14.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	57,103	205,753
普通株主に係る当期純利益 (千円)	57,103	205,753
期中平均株式数 (株)	14,058,625	14,057,106

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長

土田外志建 (現 兼松繊維株式会社執行役員社長補佐)

・退任予定取締役

代表取締役社長

川島正博

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 (非常勤・社外監査役)

新納善郎 (現 兼松株式会社監査役)

監査役 (非常勤・社外監査役)

島田宏 (現 兼松株式会社関連事業部事業管理課課長)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 (非常勤・社外監査役)

米田宏己 (現 弁護士)

・退任予定監査役

監査役 (非常勤・社外監査役)

中瀬和夫

監査役 (非常勤・社外監査役)

田中潔

監査役 (非常勤・社外監査役)

嶽元幸広

③ 就任予定日

平成 19 年 6 月 28 日

(2) 部門別販売実績

部 門	主要品目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
東京ユニット	寝装製品	1,624,445	12.0	1,571,912	13.4	△52,532	△3.2
ファブリックユニット	寝装用生地	666,569	4.9	455,405	3.9	△211,164	△31.7
マテリアルユニット	寝装用原料	2,726,996	20.1	2,385,616	20.3	△341,380	△12.5
リビングユニット	寝装用製品	1,798,012	13.3	1,423,531	12.2	△374,480	△20.8
インテリアユニット	インテリア製品、 ムートン	1,726,429	12.7	1,347,107	11.5	△379,322	△22.0
リテールユニット	インテリア製品	1,747,210	12.9	1,631,409	13.9	△115,800	△6.6
ファッションユニット	ニット反物、 繊維原料・製品	961,112	7.1	718,381	6.1	△242,730	△25.3
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	2,047,484	15.1	1,861,201	15.9	△186,283	△9.1
事業開発室	生活関連雑貨	260,900	1.9	328,957	2.8	68,056	26.1
計		13,559,162	100.0	11,723,523	100.0	△1,835,638	△13.5

参考資料

1. 20年3月期 部門別売上高予想

部 門	主 要 品 目	金 額	比 率
		百万円	%
東京ユニット	寝装製品	1,606	14
ファブリックユニット	寝装用生地	363	3
マテリアルユニット	寝装用原料	2,311	20
リビングユニット	寝装製品	1,541	13
インテリアユニット	インテリア製品、ムートン	1,426	12
リテールユニット	インテリア製品	1,559	14
ファッションユニット	ニット反物、繊維原料・製品	669	6
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	1,822	16
事業開発室	生活関連雑貨	202	2
計		11,500	100